

第一生命経済研究所主席エコノミストの永濱利廣氏は著名なエコノミストであるが、最近、表題のような言葉で意見を表明している。このタイミングはわが国にとって、まことにラッキーというべきで「日本列島を強く、豊かに」を標榜する高市首相の登場と、「政治財政の究極の目的は成長する日本を将来に残すこと、夢や希望が残る国にならなくてはならない」と断言する片山さつき氏の財務大臣の就任を後ろ支える見解となっている。

失った三〇年からの回復

残念ながら過去二代の内閣は、まるで経済や財政への政策理解がまったくと言っていいほど欠如した残念極まる内閣であったが、今この国にはあたかも天照大御神が天岩戸から再登場して、世の中を暗闇から光明の世界へと導いたかのような転換を経験し始めている。

これはもちろん言い過ぎた表現なのだが、この国はこのチャンスをもにしないと、もう永久に二流国

場合には、この資金循環統計で考えるべき」と言う。

そしてこの日銀統計は世界共通の概念で統一されているため、国際比較にも使えると述べ、日本の国債費は債務償還費を含めているが、世界標準の国債費は「利払いのみ」が計上されると紹介する。こうした国際標準的なデータで財政を診断すれば日本の財政は改善傾向にあると述べているのである。

また、こうした財政状況の改善はストック面からも明らかで、政府債務残高とGDPの比を見ると、二〇二〇年をピークに急速に低下している。また、純債務の残高とGDPを比較しても、二〇二〇年以降急速に低下しており、近年ではGDP比九〇%を割り込む水準で、一五年ぶりの低い水準だというのだ。

高市内閣の登場とインフラ評価の大改善の必然

こう見てくると、高市さんは実にいいタイミングで政権を担うこと

下言上用

Kagen
Jouyou

改善する財政状況と新政権の誕生

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

に転落したままとなるのは確実だからである。

何でも受身表現にしてしまう日本では、よく「失われた三〇年」などといった人為などが及ばない自然現象のように表現してきたために、「日本経済が没落し、日本人が貧困化し、日本の科学技術研究レベルが先進国から大いに劣後していった(二〇二五年の二人のノーベル賞受賞者の研究は三〇年も前の成果であった)」ように語られるが、もちろんそうではなく「日本人による日本の政策間違いが、この三〇年を失わせていた」のである。

わかりやすく言えば「財政の健全化」や「財政再建主義」は目的たり得ない手段の言葉で、「財政を再建すること、何ができるのか、何を実現するのか」こそが語られなければならないのだ。それは端的には、それが政治家の役目であると憲法前文が規定するように「国民が福利を享受できること」以外にはあり得ないのである。

手段を目的として語っているうちに、国民はみるみるうちに貧困化

になったと感ずるのだ。彼女は「日本列島を強く豊かに」をキャッチフレーズにしており、「日本を」ではないのだ。ここには東京などの大都市を牽引車として、この国が豊かになればいいという発想ではなく、全国各地が元氣にならなければならぬという強いメッセージを発していると感じている。

この内閣を背景に持つと、改めてインフラ評価を考え直さなければならぬと強く感ずるのである。ヨーロッパでEUが発足するとき、「EUにおける今後のインフラ投資をどう評価すべきか」を、多方面の学者などが集まって大議論をしたことがある。

EUでは、そのインフラが、①EU全体の経済成長に資するものなのか、②EU全体の環境改善に役立つものなのか、③EU市民の公平性の拡大に貢献するものか、という三本の評価軸を持って、可否や是非を判断しようとしたのだ。

道路でいえば、都市やインターチェンジの区間ごとにかかる費用を計算し、それが当該新道路を利用

し、国民負担率(国民の税と社会保障負担の国民所得に占める割合)は、次に示すように急速に増大してネット民の間では「これでは江戸時代の五公五民の百姓と同じだ」という声が出る有様なのだ。

国民負担率の推移(%)	
1970年	24.3
1995年	35.5
2008年	39.3
2020年	46.1
2021年	48.0

所得の半分しか手元に残らないという惨状を呈するようになってしまったのだが、これは前述のように「手段と目的の混同の三〇年」を過ぎしてきたことが大きい。

そこで、永濱氏の言う急速に改善する財政状況とは何を指しているのかを見てみよう。彼は「日本の財政状況を日銀の資金循環統計で見ると、一般政府の資金過不足は急速に改善し、二〇二四年度末時点で資金不足はほぼ解消されつつある。ここでいう一般政府には中央政府、地方自治体、社会保障基金がすべて統合されており、種々の政策を考える

することで生まれる主として時間便益を上回るかどうかで事業化の是非を判断するというB/C至上主義などとは、まったく次元の異なる評価方法なのだ。

B/C方式では、例えば東北の三陸自動車道全体の意義付けや是非判断はできないのだ。三陸道が全国における東北の位置付けをどう変えていくのか、東北での三陸地方全体の存在意義をどう捉えるのかといったことについて、B/Cでは三陸道路整備がどう貢献するかが、何も説明できないのだ。

「公共事業評価」でしかない部分的評価手法をいつまで抱え込んでいるのか。

G7の中で見ても、情けないどころではないインフラ整備しかしてこなかったが故に、フローの意味でも経済成長の足を引っ張り、ストック面でも利便性や災害安全性の高い地域造りをまるで行うことができないまま、後世代にツケを残して、「財政が」との呪文を唱え続けてきた怠慢国家はもう終了しなければならない時に来ているのである。